

四 半 期 報 告 書

(第134期第3四半期)

株式会社群馬銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月6日
【四半期会計期間】	第134期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 齋藤 一雄
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【電話番号】	(027)252-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員総合企画部長 入澤 広之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番21号 株式会社群馬銀行 東京事務所
【電話番号】	(03)3271-1801(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 戸塚 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度第3四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	115,671	116,107	150,386
うち信託報酬	百万円	0	16	0
経常利益	百万円	37,388	33,699	42,409
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	25,529	23,099	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	28,366
四半期包括利益	百万円	30,678	△10,507	—
包括利益	百万円	—	—	18,460
純資産額	百万円	548,195	516,481	536,613
総資産額	百万円	8,104,410	8,079,024	8,004,790
1株当たり四半期純利益	円	58.71	53.44	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	65.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	58.60	53.32	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	65.14
自己資本比率	%	6.68	6.31	6.62
信託財産額	百万円	5	1,568	13

		2017年度第3四半期 連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	2018年度第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	12.46	13.24

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社については、次のとおりであります。

ぐんぎんコンサルティング株式会社を2018年4月に新規設立し、当行の連結子会社としております。なお、同社は同年10月に開業いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりとなりました。

総資産は期中742億円増加し8兆790億円となり、負債は期中943億円増加し7兆5,625億円となりました。また、純資産は期中201億円減少し5,164億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中348億円増加し5兆5,083億円となりました。有価証券は期中1,825億円減少し1兆5,806億円となりました。預金は期中313億円増加し6兆6,933億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が減少したものの、その他経常収益（株式等売却益等）の増加などから前年同期比4億35百万円増加し1,161億7百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損等）やその他経常費用（貸倒引当金繰入額等）の増加などから前年同期比41億24百万円増加し824億8百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比36億88百万円減少し336億99百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比24億29百万円減少し230億99百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は前年同期比1億93百万円減少し946億65百万円、セグメント利益は前年同期比34億75百万円減少し311億49百万円となりました。

「リース業」の経常収益は前年同期比5億55百万円増加し196億19百万円、セグメント利益は前年同期比96百万円減少し8億3百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比1億8百万円増加し34億31百万円、セグメント利益は前年同期比1億26百万円減少し17億52百万円となりました。

(参考)

①国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比24億38百万円減少し579億6百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比1億40百万円減少し102億27百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比52億7百万円減少し675億20百万円、海外が前年同期比67百万円増加し5億81百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比51億40百万円減少し681億1百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	59,829	515	—	60,345
	当第3四半期連結累計期間	57,290	616	—	57,906
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	64,825	1,673	△399	66,099
	当第3四半期連結累計期間	61,501	2,551	△697	63,355
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,995	1,157	△399	5,754
	当第3四半期連結累計期間	4,211	1,934	△697	5,448
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第3四半期連結累計期間	16	—	—	16
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	10,376	△8	—	10,367
	当第3四半期連結累計期間	10,240	△13	—	10,227
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	15,962	7	—	15,970
	当第3四半期連結累計期間	16,068	3	—	16,072
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	5,586	15	—	5,602
	当第3四半期連結累計期間	5,827	17	—	5,844
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	2,522	6	—	2,528
	当第3四半期連結累計期間	△26	△21	—	△48
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	20,310	6	—	20,316
	当第3四半期連結累計期間	21,318	2	—	21,320
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	17,787	—	—	17,787
	当第3四半期連結累計期間	21,345	24	—	21,369

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

②国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	6,520,960	12,121	△3,696	6,529,385
	当第3四半期連結会計期間	6,683,478	10,645	△790	6,693,333
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,368,451	42	—	4,368,493
	当第3四半期連結会計期間	4,524,671	29	—	4,524,701
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,082,491	12,078	△3,696	2,090,873
	当第3四半期連結会計期間	2,058,673	10,615	△790	2,068,498
うちその他	前第3四半期連結会計期間	70,017	0	—	70,018
	当第3四半期連結会計期間	100,133	—	—	100,133
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	254,708	36,725	—	291,433
	当第3四半期連結会計期間	239,684	41,625	—	281,309
総合計	前第3四半期連結会計期間	6,775,668	48,846	△3,696	6,820,818
	当第3四半期連結会計期間	6,923,163	52,270	△790	6,974,642

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

3 定期性預金=定期預金+定期積金

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

③国内・海外別貸出金残高の状況
○業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,296,811	100.00	5,449,584	100.00
製造業	674,920	12.74	685,387	12.58
農業、林業	8,369	0.16	9,245	0.17
漁業	1,910	0.04	1,600	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	2,978	0.06	3,551	0.06
建設業	176,442	3.33	178,581	3.28
電気・ガス・熱供給・水道業	49,974	0.94	58,511	1.07
情報通信業	19,545	0.37	25,161	0.46
運輸業、郵便業	151,251	2.86	149,930	2.75
卸売業、小売業	453,562	8.56	450,908	8.27
金融業、保険業	161,241	3.04	160,404	2.94
不動産業、物品賃貸業	610,692	11.53	652,659	11.98
医療・福祉	279,769	5.28	314,841	5.78
その他サービス業	239,194	4.52	246,112	4.52
地方公共団体	102,274	1.93	96,921	1.78
その他	2,364,677	44.64	2,415,760	44.33
海外及び特別国際金融取引勘定分	56,923	100.00	58,729	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	56,923	100.00	58,729	100.00
合計	5,353,735	—	5,508,313	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

④「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、提出会社1社です。

信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表/連結)

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	13	100.00	1,568	100.00
合計	13	100.00	1,568	100.00
負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	13	100.00	1,568	100.00
合計	13	100.00	1,568	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	13	—	13	1,568	—	1,568
資産計	13	—	13	1,568	—	1,568
元本	13	—	13	1,568	—	1,568
負債計	13	—	13	1,568	—	1,568

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更及び新たに定めた事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	453,888,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	453,888,177	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	—	453,888	—	48,652	—	29,114

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 21,064,600	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 432,419,800	4,324,198	同上
単元未満株式	普通株式 403,777	—	同上
発行済株式総数	453,888,177	—	—
総株主の議決権	—	4,324,198	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権の数60個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	21,064,600	—	21,064,600	4.64
計	—	21,064,600	—	21,064,600	4.64

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	573,973	806,208
コールローン及び買入手形	-	7,770
買入金銭債権	10,353	10,473
商品有価証券	384	439
金銭の信託	6,629	5,455
有価証券	※2 1,763,176	※2 1,580,635
貸出金	※1 5,473,444	※1 5,508,313
外国為替	4,580	3,803
リース債権及びリース投資資産	50,390	53,918
その他資産	67,277	47,832
有形固定資産	67,841	68,935
無形固定資産	10,988	10,926
退職給付に係る資産	770	2,210
繰延税金資産	1,390	1,404
支払承諾見返	12,284	10,897
貸倒引当金	△38,697	△40,202
資産の部合計	8,004,790	8,079,024
負債の部		
預金	6,661,999	6,693,333
譲渡性預金	178,005	281,309
コールマネー及び売渡手形	67	-
売現先勘定	-	25,470
債券貸借取引受入担保金	142,784	39,906
借入金	343,133	385,970
外国為替	183	207
社債	20,000	30,000
新株予約権付社債	21,248	22,200
信託勘定借	13	1,568
その他負債	51,589	50,326
役員賞与引当金	51	38
退職給付に係る負債	2,295	1,254
役員退職慰労引当金	459	403
睡眠預金払戻損失引当金	1,120	967
ポイント引当金	123	136
偶発損失引当金	922	930
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	23,947	9,698
再評価に係る繰延税金負債	7,944	7,921
支払承諾	12,284	10,897
負債の部合計	7,468,176	7,562,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	363,708	376,633
自己株式	△17,538	△16,976
株主資本合計	423,963	437,449
その他有価証券評価差額金	94,695	58,966
繰延ヘッジ損益	△122	△78
土地再評価差額金	13,990	13,939
為替換算調整勘定	165	188
退職給付に係る調整累計額	△2,663	△811
その他の包括利益累計額合計	106,066	72,204
新株予約権	460	510
非支配株主持分	6,123	6,316
純資産の部合計	536,613	516,481
負債及び純資産の部合計	8,004,790	8,079,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	115,671	116,107
資金運用収益	66,099	63,355
(うち貸出金利息)	42,156	43,172
(うち有価証券利息配当金)	23,213	19,405
信託報酬	0	16
役務取引等収益	15,970	16,072
その他業務収益	20,316	21,320
その他経常収益	※1 13,285	※1 15,343
経常費用	78,283	82,408
資金調達費用	5,754	5,448
(うち預金利息)	1,303	1,176
役務取引等費用	5,602	5,844
その他業務費用	17,787	21,369
営業経費	46,346	45,031
その他経常費用	※2 2,792	※2 4,713
経常利益	37,388	33,699
特別利益	20	39
固定資産処分益	20	39
特別損失	402	385
固定資産処分損	282	263
減損損失	119	121
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	37,006	33,353
法人税、住民税及び事業税	10,611	9,419
法人税等調整額	557	577
法人税等合計	11,168	9,996
四半期純利益	25,837	23,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	308	257
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,529	23,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	25,837	23,357
その他の包括利益	4,840	△33,864
その他有価証券評価差額金	3,090	△35,876
繰延ヘッジ損益	△0	44
為替換算調整勘定	△147	22
退職給付に係る調整額	1,749	1,852
持分法適用会社に対する持分相当額	149	93
四半期包括利益	30,678	△10,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,341	△10,710
非支配株主に係る四半期包括利益	337	203

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

連結の範囲の重要な変更

ぐんぎんコンサルティング株式会社は新規設立により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	6,499百万円	6,397百万円
延滞債権額	51,805百万円	53,621百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,732百万円	2,743百万円
貸出条件緩和債権額	42,318百万円	42,361百万円
合計額	102,356百万円	105,124百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	55,219百万円	57,007百万円

3 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金銭信託	13百万円	1,568百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
株式等売却益	12,143百万円	14,536百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	1,485百万円	2,786百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	4,705百万円	4,994百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,639	6.0	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金
2017年11月8日 取締役会	普通株式	2,616	6.0	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」に対する配当金(2017年6月27日定時株主総会11百万円、2017年11月8日取締役会9百万円)を含めております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,038	7.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,596	6.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	94,456	18,823	113,280	2,391	115,671	—	115,671
セグメント間の内部経常収益	402	240	642	931	1,573	△1,573	—
計	94,858	19,063	113,922	3,322	117,245	△1,573	115,671
セグメント利益	34,625	900	35,525	1,878	37,404	△16	37,388

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	94,226	19,375	113,602	2,505	116,107	—	116,107
セグメント間の内部経常収益	438	243	682	925	1,608	△1,608	—
計	94,665	19,619	114,284	3,431	117,715	△1,608	116,107
セグメント利益	31,149	803	31,953	1,752	33,705	△6	33,699

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

- ※1 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。
 ※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※3 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,200	3,208	7
地方債	—	—	—
社債	2,984	3,020	35
その他	8,367	8,390	23
外国債券	4,295	4,319	23
その他	4,071	4,071	—
合計	14,552	14,619	66

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,700	1,703	2
地方債	—	—	—
社債	3,127	3,165	37
その他	7,728	7,622	△105
外国債券	4,085	3,979	△105
その他	3,642	3,642	—
合計	12,556	12,491	△65

2 その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	84,683	199,037	114,353
債券	1,138,649	1,158,163	19,514
国債	343,530	351,960	8,430
地方債	585,315	594,957	9,642
社債	209,803	211,245	1,441
その他	388,107	389,706	1,598
外国債券	248,157	247,631	△526
その他	139,950	142,075	2,125
合計	1,611,440	1,746,907	135,466

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	75,001	150,559	75,557
債券	1,071,148	1,087,797	16,649
国債	257,398	262,988	5,589
地方債	615,031	624,383	9,351
社債	198,717	200,425	1,708
その他	335,529	327,216	△8,312
外国債券	123,990	123,875	△115
その他	211,538	203,341	△8,196
合計	1,481,678	1,565,573	83,894

(デリバティブ取引関係)

本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	74,442	156	161
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	156	161

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	70,063	136	141
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	136	141

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	128,371	201	388
	為替予約	13,519	36	36
	通貨オプション	197,586	—	1,134
	その他	—	—	—
合計		—	237	1,559

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	168,990	239	497
	為替予約	11,504	8	8
	通貨オプション	213,721	—	1,187
	その他	—	—	—
合計		—	248	1,693

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	58.71	53.44
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	25,529	23,099
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	25,529	23,099
普通株式の期中平均株式数 (注)	千株	434,810	432,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	58.60	53.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	855	917
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要			

(注) 「従業員持株会専用信託」が所有する当行株式は自己株式として認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,641千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月6日開催の取締役会において、第134期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金額 2,596百万円

1株当たりの中間配当金 6円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月4日

株式会社 群馬銀行
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩部俊夫	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口輝朗	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日下部恵美	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月6日

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 齋藤 一 雄

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)
株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 齋藤一雄は、当行の第134期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。